

第9期介護保険事業計画の取組・目標・評価

(1)取組と目標					(2)自己評価		
テーマ	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
生涯活躍社会の実現	介護予防の3本の柱と言われる「運動」「栄養(口腔)」「社会参加」について、運動以外の項目は認知度が低く取り組みにも偏りがある。 特に「社会参加」についてR4ニーズ調査では「閉じこもりリスク高齢者の割合」が29.4%と直近3回の調査では最も高い結果となった。 効果的な介護予防への取り組みの普及啓発を図り、健康寿命の延伸を図る必要がある。	地域とのつながりを継続するため、住民主体の「通いの場」の実施支援	(1)介護予防に資する住民主体の通いの場数(月1回) R6年度 95か所 (2)こけないからだ体操実施団体数(週1回) R6年度 27か所	計画書P46	(1)介護予防に資する住民主体の通いの場数(月1回) R6年度 73か所 (2)こけないからだ体操実施団体数(週1回) R6年度 28か所	【△】 ・ミニデイ、ミニサロン事業について柔軟な運営ができるよう見直しを行ったが、事務手続きの変更による負担が影響したためか団体数は減少した。 ・こけないからだ体操は予定どおりの延びとなった。	・担い手の高齢化と後継者不足の状態は年々深刻化する。対策として生活支援コーディネーターの関わりを強化し、運営や事務についての支援を行うこととし、説明会の際に周知を行った。 ・こけないからだ体操について、要望があっても地域支援包括支援センターの対応が間に合わない状態が懸念されている。包括や行政の関わり方を整理していく必要がある。
生涯活躍社会の実現	当市では要支援者の認定率が国、県の平均値より高く、他市と比較しても高い。 高齢者のフレイルの現状を把握してフレイルの予防、早期介入につなげる必要がある。 また、総合事業の拡充、推進により事業対象者や要支援者の重度化防止を防ぎ、自立した生活ができる体制整備に取り組む必要がある。	・フレイルの実態把握のため、要介護認定を受けていない後期高齢者に対するフレイル状態調査 ・総合事業の拡充	(1)短期集中型訪問サービス(訪問型サービスC)の利用者数 R6年度 0人/年 (2)住民主体生活支援訪問型サービスの実施団体数 R6年度 6団体/年 (3)短期集中型通所サービス(通所型サービスC)の利用者数 R6年度 40人/年	計画書P46	(1)短期集中型訪問サービス(訪問型サービスC)の利用者数 R6年度 0人/年 (2)住民主体生活支援訪問型サービスの実施団体数 R6年度 5団体/年 (3)短期集中型通所サービス(通所型サービスC)の利用者数 R6年度 37人/年	【○】 ・住民主体生活支援訪問型サービスについて、補助事業を活用する団体は5団体であったが、補助事業を使わずにサービスを行っている団体が複数あるため、結果的には目標達成となっている。 ・短期集中型サービスについては、訪問型の導入についての検討は未着手。通所型については利用者が想定より下回る結果となった。	・短期集中型サービスの利用者が伸びない。チャシやケーブルテレビ、地域ケア会議などで事業の紹介、PRを行っているが広がっていない。ケアマネージャーや医療機関関係者の認知度が低いことから繰り返しのPRが必要。 ・PRにより利用希望が増えることも想定され、PRと平行して受け皿となる事業所拡大にも取り組む必要がある。
尊厳のある暮らしの確保	認知症高齢者の増加が見込まれている。 認知症の人やその家族が安心して自分らしく暮らすことが出来るよう居場所づくりと認知症への正しい理解を目的とした普及啓発事業に取り組む。 また、認知症早期対応、受診の充実に向けて関係機関との連携を図る。	・認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター等関係機関での連携による相談から支援までの調整 ・認知症講演会やオレンジフェスタ、認知症サポーター養成講座の実施 ・認知症カフェ等の認知症の人やその家族が集う場の拡充	(1)認知症初期集中支援チームの支援件数 R6年度 70件/年 (2)認知症カフェの開催回数 R6年度 18回/年 (3)認知症カフェの参加人数 R6年度 200人/年 (4)認知症サポーター養成講座受講者数 R6年度 4,900人(累計)	計画書P50	(1)認知症初期集中支援チームの支援件数 R6年度 59件/年 (2)認知症カフェの開催回数 R6年度 11回/年 (3)認知症カフェの参加人数 R6年度 186人/年 (4)認知症サポーター養成講座受講者数 R6年度 4,950人(累計)	【○】 ・初期集中支援チームの支援件数、認知症カフェの回数、人数は想定を下回ったものの、令和5年度から開催しているオレンジフェスタの来場者は126名と前年度比30名増、認知症講演会196名の参加は前年度比87名増という結果となった。 ・認知症サポーター養成講座は前年度4団体28名から7団体72名に増加。 ・その他市内の認知症キャラバンメイトの登録者を対象とした研修会を実施し19名が参加した。	・昨年度はイベント、講演会の参加者が増加し内容も好評であった。今年度も引き続き開催、より充実し、多くの方に差をいただけるよう取り組んでいく。 ・認知症サポーター養成講座については昨年度に引き続き市職員対象のものを予定しているほか、様々な団体で実施していたくようPRしていく。
多様な支援サービスの確保と充実	住み慣れた地域における高齢期の自立した暮らしを支えるために、介護保険事業の円滑な運営を行う必要がある。	介護給付の適正化を図るため、ケアプランの点検を行う。	(1)介護給付適正化事業の実施事業数(主要3事業のうち) R6年度 3事業 (2)介護給付等費用適正化事業におけるケアプラン点検数 R6年度 270件/年 (3)地域包括支援センターにおけるケアプランチェック数 R6年度 560件/年	計画書P63	(1)介護給付適正化事業の実施事業数(主要3事業のうち) R6年度 3事業 (2)介護給付等費用適正化事業におけるケアプラン点検数 R6年度 273件/年 (3)地域包括支援センターにおけるケアプランチェック数 R6年度 499件/年	【○】 ・適正化事業については3事業すべて実施できた。 ・ケアプラン点検についても近年の件数を上回り目標を達成することができた。 ・包括支援センターにおけるケアプランチェック数については目標を下回ったものの、チェック対象となるものは全件確認ができている。	・件数としては十分な成果を出せた。今後は各事業の質を高めていくことも必要と考えられる。

第9期介護保険事業計画の取組・目標・評価

(1)取組と目標					(2)自己評価		
テーマ	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
多様な支援サービスの確保と充実	介護保険事業の充実の基盤となる福祉人材の不足が深刻な状況であり、質の高いサービスが提供できるようにその確保・育成に努める。	・介護の業務を遂行する上で求められる基本的な知識や技術を習得し、訪問介護の資格が取得できる「介護職員初任者研修」の開催 ・介護サービス事業所運営法人が新たに介護職員を採用した際に、住宅手当支給額等の一部を補助(安来市介護人材定着支援事業)	(1)介護職員初任者研修の修了者数 R6年度 15人 (2)補助対象介護職員数(累計) R6年度 10人	計画書P66	(1)介護職員初任者研修の修了者数 R6年度 16人 (2)介護人材定着支援事業の補助対象職員数(累計) R6年度 5人	【○】 ・参加動機は様々だが、初任者研修の修了者は目標を上回り、うち数名については事業所とのマッチングを行った。 ・全国的に介護人材不足であり、市内事業者も要件を満たす人材の確保が難しかった。	・初任者研修は次年度も継続して開催したい。 ・介護人材定着支援事業について、チラシやパンフレットを関係機関に配布するなどして、引き続き事業周知に努めたい。